

事業名	森林整備事業（直轄）	事業所管課室	林野庁業務課
-----	------------	--------	--------

【現状・課題】 - 国土の2割を占める国有林は、国土の保全、水源の涵養、生物多様性の保全、CO2の吸収や、木材等の林産物の供給等の多面的機能を有し、国民生活に様々な恩恵をもたらしている。 - 森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるためには、計画的に間伐や主伐後の再造林等の森林整備を進めることが必要であるが、資材費・人件費の上昇や担い手不足等に対応するため、施業の省力化等を図ることが課題。	【現状・課題を示すデータ】 国有林面積：759万ha（我が国の森林面積の約3割、国土の約2割） うち人工林面積：224万ha（国有林面積の約3割） （森林資源現況調査(R4.3.31現在)） 公共工事設計労務単価*：H24 13,072円→R7 24,852円（国交省資料） 林業従事者数：S55 14.6万人→H12 6.8万人→R2 4.4万人（国勢調査） *全国全職種平均
--	--

インプット	アクティビティ	アウトプット	アウトカム（短期）	アウトカム（中期）	アウトカム（長期）	インパクト
R7：60,260 R6：60,182 R6補正：10,057 R5：59,884 R5補正8,603 （百万円）	国有林における間伐、造林等とそれらの施業を実施するための路網整備等を林業事業体等に委託して実施 事業実行に当たり民有林への普及も念頭に省力化等に向けた取組を推進	間伐や主伐後の再造林、路網整備等の着実な実施 指標①			人工林について、間伐や主伐後の再造林等を適切に実施することにより、国土の保全や水源の涵養等の多面的機能を発揮する健全な森林への誘導 人工林（1,010万ha）において育成単層林から育成複層林へ誘導することとされている340万haのうち、育成複層林へ誘導した森林の割合の増加 指標② 指標③	森林の有する多面的機能の持続的発揮
		省力化等に資する施業を実施（実証）	林業事業体等への普及・展開 追加指標①	効率的な森林施業が広く実施 追加指標②		

指標①	森林施業面積（千ha）：国有林において実施した間伐や再造林等の面積を算出 R6:集計中（目標:147）、R7目標:148、R8目標:145
指標②	間伐等の実施により多面的機能を発揮する健全な森林への誘導率（％）：令和20年度時点の進捗率を100%とし令和10年度に35%まで進捗 R6:集計中（目標:7）、R7目標:14、R8目標:21、目標年度R10:35
指標③	育成単層林1,010万haのうち340万haを育成複層林へ誘導、誘導した森林の割合（％）：現状の1.5%から令和10年度までに4.3%に増加 R6:集計中（目標:2）、R7目標:2.6、R8目標:3.1、最終目標年度R10:4.3
追加指標①	国有林における現地検討会への関係者の延べ参加人数（千人）：民有林へ広く周知し、現状の参加者を確保 R6:7.2（うち民有林関係者3.4）＜R7～R10目標7.2＞
追加指標②	人工造林面積のうち省力化を図る取組を実施した面積の割合（％）：現状の44%から令和10年度までに85%に増加 R6:集計中（目標：62）、R7目標:68、R8目標:73、目標年度R10:85
注1)育成単層林とは、森林を構成する林木の一定のまとまりを一度に全部伐採し、人為により単一の樹冠層を構成する森林として成立させ維持する施業が実施されている森林 注2)育成複層林とは、森林を構成する林木を帯状若しくは群状又は単木で部分的に伐採し、人為により複数の樹冠層を構成する森林として成立させ維持する施業が実施されている森林	
外部の影響要因：資材費・人件費の上昇、人口減少等に伴う担い手の不足、豪雨等の自然災害	

森林整備事業（直轄）

基本情報

組織情報	府省庁	農林水産省					
	事業所管課室	林野庁 国有林野部 業務課					
	作成責任者	岡村篤憲					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	003355	事業開始年度	2013		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策			政策体系・評価書URL
	農林水産省	5 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展		⑨森林の有する多面的機能の発揮			https://www.maff.go.jp/j/assess/r06/r06jizen/06jizen.html
関連事業	--			主要経費	農林水産基盤整備事業費		
概要・目的	事業の目的	森林は、国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止、木材等の林産物の供給等の多面的機能を有しており、国民生活及び国民経済に大きく貢献している。このような機能を持続的に発揮させるため、間伐や主伐後の再造林とこれに必要な路網整備を進める。					
	現状・課題	国土の保全、水源の涵養、生物多様性の保全、木材等の林産物の供給や、地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定）に掲げる森林吸収量の目標である令和22年度の森林吸収量5.1％（平成25年度比）の確保等の森林の多面的機能を持続的に発揮させるため、森林施業の集約化や路網整備等を通じて施業の低コスト化を図りつつ、計画的に間伐や主伐後の再造林等の森林整備を進めることが重要となっている。					
	事業の概要	国有林野の管理経営に関する法律に基づき、農林水産大臣が管理経営基本計画を定め、これに即して森林管理局長が策定した地域管理経営計画と国有林野施業実施計画に基づき事業を実施している。 具体的には、全国の国有林において、森林の有する多面的機能の持続的発揮や、森林吸収量が確保されるよう、植付、下刈、間伐等といった森林の整備や、間伐等の実施に必要な路網の整備等を行う。なお、事業は主として民間企業への請負により実施している。					
	事業概要URL	https://www.rinya.maff.go.jp/j/seibi/sinrin_seibi/					

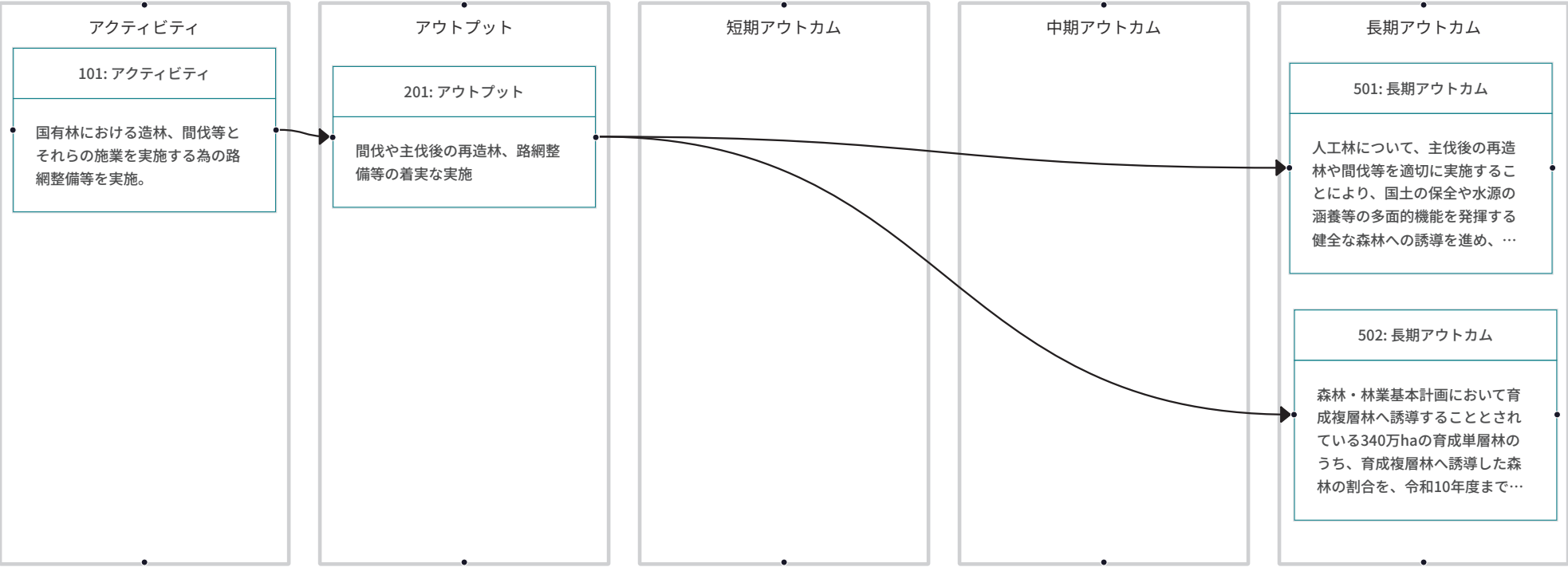
根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	森林法		昭和二十六年法律第二百四十九号	第百九十三条	--	--
	森林法施行令		昭和二十六年政令第二百七十六号	第十二条	--	--
	森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法		平成二十年法律第三十二号	第六条	--	--
	国有林野の管理経営に関する法律		昭和二十六年法律第二百四十六号	第三条	--	--
	国有林野の管理経営に関する法律		昭和二十六年法律第二百四十六号	第四条	--	--
	国有林野の管理経営に関する法律		昭和二十六年法律第二百四十六号	第六条	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	森林・林業基本計画（令和３年６月15日閣議決定）		https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/plan/			
	森林整備保全事業計画（令和６年５月24日閣議決定）		https://www.rinya.maff.go.jp/j/press/keikaku/240524.html			
	全国森林計画（令和５年10月13日閣議決定）		https://www.rinya.maff.go.jp/j/press/keikaku/231013_8.html			
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象		補助率	補助上限等		補助率URL
	--		--	--		--
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026	
	要求額		65,506,000	65,796,000	66,467,000	66,685,685	--	
	当初予算		59,574,000	59,884,000	60,181,644	60,259,538	--	
	補正予算		8,298,000	8,603,000	10,057,000	--	--	
	前年度から繰越し		20,237,000	17,100,000	14,860,099	16,564,380	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		88,109,000	85,587,000	85,098,743	76,823,918	--	
	執行額		66,898,000	68,364,446	67,602,372	--	--	
	執行率		75.9%	79.9%	79.4%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 農林水産省 / 林野庁 / 森林整備事業費 / 森林環境保全整備事業費			--		60,259,538	--
		前年度から繰越し --			--		16,564,380	--
主な増減理由		--			その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	国有林における造林、間伐等とそれらの施業を実施する為の路網整備等を実施。					
アウトプット	活動目標	間伐や主伐後の再造林、路網整備等の着実な実施		活動指標	森林施業面積	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2025年度見込み値の修正について ・アウトプットの見込み値については、当年度の概算要求時の予算額を基に算出しており、概算決定された予算額に応じた見込み値へ今般修正するものである。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(千ha)	165	161	147	148	145
	活動実績／成果実績(千ha)	124	116	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業では、主伐後の再造林や間伐等を適切に実施することにより、国土の保全や水源の涵養等の多面的機能を発揮する健全な森林への誘導を進めことを目的としている。このため、健全な森林への誘導率を長期アウトカムに設定した。					

長期アウトカム	成果目標	人工林について、主伐後の再造林や間伐等を適切に実施することにより、国土の保全や水源の涵養等の多面的機能を発揮する健全な森林への誘導を進め、令和10年度までに 35%まで進捗させる。			成果指標	国土の保全や水源の涵養等の多面的機能を発揮する健全な森林への誘導率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施都道府県等からの実績報告により、当該年度において実施された森林施業面積等を集計し、実績値を把握。成果目標は、事業の5か年計画である森林整備保全事業計画の新たな計画の閣議決定（令和6年5月24日）に伴い令和6年度から追加。アウトカムの令和6年度実績値については、8月頃把握予定（一部暫定値）。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、森林の有する国土の保全、水源涵養、地球温暖化の防止等の公益的機能を持続的に発揮させるため、主伐や再造林、間伐等の森林整備を長期的・継続的に実施するものであり、事業終期はない。森林が公益的機能を持続的に発揮している状況は、超長期にわたって俯瞰しなければ確認することができず、またこれを具体的に把握しようとしても外部要因が大きすぎるなどから、本事業の長期アウトカムとして設定することは困難である。他方、本事業では、継続的に森林を整備していくことで公益的機能の持続的な発揮に繋がることを意図しており、1～2年程度の短期的な目標の設定もそぐわないことから、本事業においては、森林法第4条の規定に基づき5年ごとにたてる森林整備保全事業計画の目標値をアクティビティの長期アウトカムとしたところである。
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	7	14	21	28	35
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

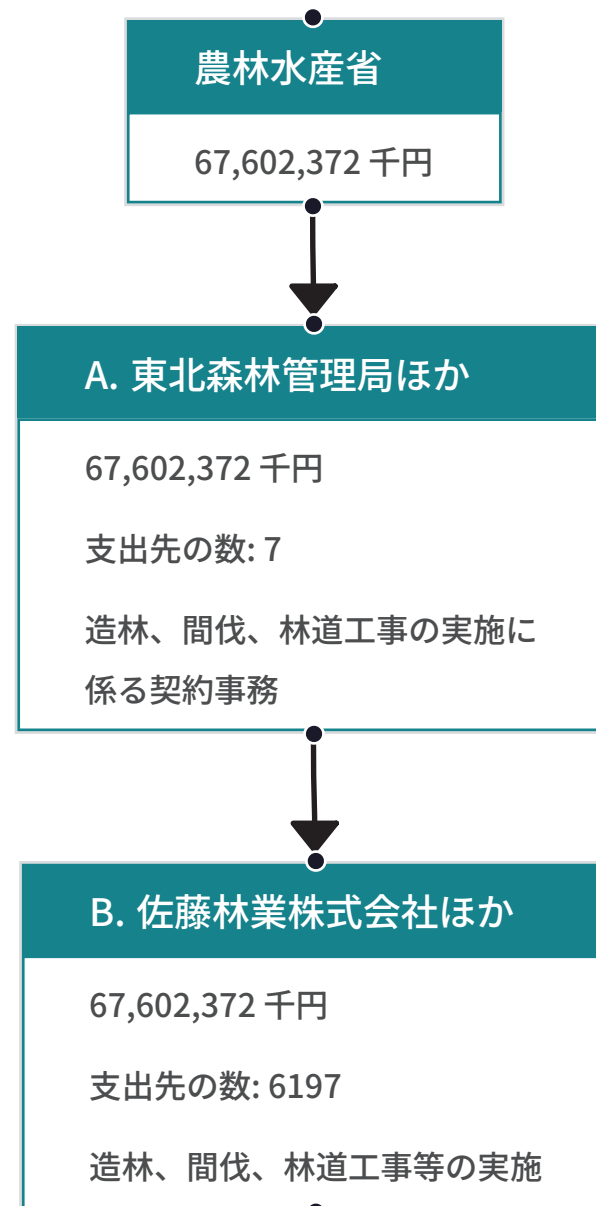
アクティビティからの発現経路 101-201-502

アクティビティ	国有林における造林、間伐等とそれらの施業を実施する為の路網整備等を実施。					
アウトプット	活動目標	間伐や主伐後の再造林、路網整備等の着実な実施		活動指標	森林施業面積	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2025年度見込み値の修正について ・アウトプットの見込み値については、当年度の概算要求時の予算額を基に算出しており、概算決定された予算額に応じた見込み値へ今般修正するものである。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(千ha)	165	161	147	148	145
	活動実績／成果実績(千ha)	124	116	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業では、間伐等の森林施業を実施することにより、自然条件等を踏まえて多様な樹種や階層からなる森林へ誘導することを目的としている。このため、「育成単層林のうち、育成複層林へ誘導した森林の割合」を長期アウトカムに設定した。					

長期アウトカム	成果目標	森林・林業基本計画において育成複層林へ誘導することとされている340万haの育成単層林のうち、育成複層林へ誘導した森林の割合を、令和10年度までに4.3%に増加させる。			成果指標	育成単層林のうち、育成複層林へ誘導した森林の割合(育成単層林から育成複層林へ誘導した森林の面積 ÷ 育成単層林から育成複層林へ誘導することとされている森林の面積)	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施都道府県等からの実績報告により、当該年度において実施された森林施業面積等を集計し、実績値を把握。成果目標は、事業の5か年計画である森林整備保全事業計画の新たな計画の閣議決定（令和6年5月24日）に伴い2024年度から変更。アウトカムの令和6年度実績値については、8月頃把握予定（一部暫定値）。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、森林の有する国土の保全、水源涵養、地球温暖化の防止等の公益的機能を持続的に発揮させるため、主伐や再造林、間伐等の森林整備を長期的・継続的に実施するものであり、事業終期はない。森林が公益的機能を持続的に発揮している状況は、超長期にわたって俯瞰しなければ確認することができず、またこれを具体的に把握しようとしても外部要因が大きすぎるなどから、本事業の長期アウトカムとして設定することは困難である。他方、本事業では、継続的に森林を整備していくことで公益的機能の持続的な発揮に繋がることを意図しており、1～2年程度の短期的な目標の設定もそぐわないことから、本事業においては、森林法第4条の規定に基づき5年ごとにたてる森林整備保全事業計画の目標値をアクティビティの長期アウトカムとしたところである。	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値 (%)	2.9	2	2.6	3.1	3.7	4.3
	活動実績／成果実績 (%)	3.1	--	--	--	--	--
	達成率 (%)	106.9	--	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	森林整備保全事業計画					
	URL	https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/sinrin_keikaku/attach/pdf/con_3-39.pdf					
	該当箇所	第2・2・(2)＜複層林化の推進＞、第2・2・(3)＜持続的な森林経営の推進＞					

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	・本事業は、森林の有する国土の保全、水源涵養、地球温暖化の防止等の公益的機能を持続的に発揮させるために必要な事業である。 ・本事業の実施にあたっては、一般競争入札の総合評価落札方式又は最低価格落札方式により入札を行い事業実施者と契約を締結しており、競争性・透明性が確保されている。また、事業の仕様においても、列状間伐等効率性の高い作業システムを積極的に採用していることに加え、事業規模拡大により効率的な事業区域の設定を行い、単位当たりコストの削減にも取り組んでいる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	・引き続き、低密度植栽や下刈り回数の低減などの森林施業の省力化・低コスト化等により、コストを縮減しながら森林の適切な整備・保全を図っていくとともに、早期発注や公告期間の確保により効率的な予算執行に努める。 ・造林事業及び素材生産事業の役務調達における入札・契約手続きについては、国有林野事業の他の調達分野に比べ、一者応札の割合が高く、農林水産省調達改善計画の重点的な取組として位置付けられたことから、令和6年度より簡易型総合評価落札方式を導入することとした。 具体的には、予定価格が1億円未満の事業について、評価項目のうち事業計画に係る評価を省略することができるよう関係通知を改正し、技術提案書に係る提出書類を軽減して事業体の負担軽減を図るとともに、得点配分等を見直して、入札・契約手続きの迅速化・効率化を図ることとした。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A 東北森林管理局ほか		67,602,372	7	造林、間伐、林道工事の実施に係る契約事務		
	支出先名		支出額	法人番号			
	東北森林管理局に対する示達		19,962,066	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	造林、間伐、林道工事の実施に係る契約事務 その他(示達)		19,962,066	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	北海道森林管理局に対する示達		14,352,812	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	造林、間伐、林道工事の実施に係る契約事務 その他(示達)		14,352,812	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	九州森林管理局に対する示達		11,846,270	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	造林、間伐、林道工事の実施に係る契約事務 その他(示達)		11,846,270	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	関東森林管理局に対する示達		9,510,478	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	造林、間伐、林道工事の実施に係る契約事務 その他(示達)		9,510,478	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	中部森林管理局に対する示達		4,994,279	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

	造林、間伐、林道工事の実施に係る契約事務 その他(示達)	4,994,279	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
四国森林管理局に対する示達		4,313,575	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	造林、間伐、林道工事の実施に係る契約事務 その他(示達)	4,313,575	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
近畿中国森林管理局に対する示達		2,622,893	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	造林、間伐、林道工事の実施に係る契約事務 その他(示達)	2,622,893	--	--	--
先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
佐藤林業株式会社ほか		67,602,372	6,197	造林、間伐、林道工事等の実施	
支出先名		支出額	法人番号		
佐藤林業株式会社		746,803	2460301000460		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）	133,777	2	99.2	--
	造林、間伐、林道工事等の実施 国庫債務負担行為等	131,146	--	--	--
	造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）	127,427	2	98	--
	造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）	90,574	2	98.8	--
	その他 その他(その他)	263,878	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

沼田森林業協同組合		637,391	8070005006862		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）		214,500	1	91.8	--
造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）		197,506	1	96.7	--
造林、間伐、林道工事等の実施 国庫債務負担行為等		86,037	--	--	--
その他 その他(その他)		139,348	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社あすなろ（四国支所）		541,163	6010001000323		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）		114,157	1	99.4	--
造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）		104,760	1	97	--
造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）		82,700	1	91.1	--
その他 その他(その他)		239,546	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社石川組		536,785	9410001006541		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）		226,112	2	93.2	--
造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）		123,840	2	97.1	--
造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）		101,596	2	93.3	--

	その他 その他(その他)	85,238	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
本荘由利森林組合		495,832	8410005002109		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	造林、間伐、林道工事等の実施 国庫債務負担行為等	250,967	--	--	--
	造林、間伐、林道工事等の実施 国庫債務負担行為等	102,254	--	--	--
	造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）	89,459	1	97.4	--
	その他 その他(その他)	53,152	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
北日本索道株式会社		478,598	6410001005711		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）	340,399	2	93.8	--
	造林、間伐、林道工事等の実施 国庫債務負担行為等	76,820	--	--	--
	造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）	19,617	2	97.5	--
	その他 その他(その他)	41,762	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社堀川林業		473,819	5410001008632		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）	348,025	3	96	--

	造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）	125,794	3	90.8	--
支出先名		支出額	法人番号		
有限会社佐川運送		407,146	7050002032088		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）	216,765	2	99	--
	造林、間伐、林道工事等の実施 国庫債務負担行為等	137,093	--	--	--
	造林、間伐、林道工事等の実施 国庫債務負担行為等	21,280	--	--	--
	その他 その他(その他)	32,008	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ヨシナリ林業		392,162	7050001026669		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（最低価格）	132,079	2	95	--
	造林、間伐、林道工事等の実施 国庫債務負担行為等	81,019	--	--	--
	造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（最低価格）	44,736	3	99.3	--
	その他 その他(その他)	134,328	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
鹿角森林組合		389,983	8410005003478		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）	306,261	1	98.1	--

		造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）	51,665	2	96.4	--
		造林、間伐、林道工事等の実施 一般競争契約（総合評価）	24,772	2	97.3	--
		造林、間伐、林道工事等の実施 その他(その他)	7,285	--	--	--
		支出先名	支出額	法人番号		
		その他	62,502,690	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		その他 その他(その他)	62,502,690	--	--	--
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	B	佐藤林業株式会社	造林、間伐、林道工事等の実施	造林・間伐等経費	造林・間伐等の実施に係る請負費	133,777

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号		
	B	王子フォレストリー株式会社	275,000	3430001055674		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		造林、間伐の実施 一般競争契約（総合評価）	275,000	1	97.2	--
		契約先名	契約額	法人番号		
	B	磐城林業協同組合	255,130	3380005006027		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		造林、間伐の実施 一般競争契約（総合評価）	255,130	1	94.7	--
		契約先名	契約額	法人番号		
	B	いしかわ林業協同組合	233,921	5380005005514		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		造林、間伐の実施 一般競争契約（総合評価）	233,921	1	97.3	--
		契約先名	契約額	法人番号		
	B	雫石地区国有林材生産協同組合	214,500	6400005002301		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		造林、間伐の実施 一般競争契約（総合評価）	214,500	1	98	--
		契約先名	契約額	法人番号		
	B	伊佐地区共同事業体	172,700	9999999999999		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		造林、間伐の実施 一般競争契約（総合評価）	172,700	1	97.8	--
		契約先名	契約額	法人番号		

	B	有限会社大須賀林業	169,926	4380002021589		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		造林、間伐の実施 一般競争契約（総合評価）	131,337	1	93.5	--
		造林、間伐の実施 一般競争契約（総合評価）	38,589	1	88.4	--
		契約先名	契約額	法人番号		
	B	株式会社昭林	168,598	9400001000801		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		造林、間伐の実施 一般競争契約（総合評価）	168,598	1	99.4	--
		契約先名	契約額	法人番号		
	B	株式会社村井林業	148,394	5370101001723		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		造林、間伐の実施 一般競争契約（総合評価）	148,394	1	97.6	--
		契約先名	契約額	法人番号		
	B	森本建設株式会社	140,250	4380001010618		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		造林、間伐の実施 一般競争契約（総合評価）	140,250	2	95.2	--
		契約先名	契約額	法人番号		
	B	株式会社北都	138,600	5460001001533		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		造林、間伐の実施 一般競争契約（総合評価）	138,600	1	94	--

その他備考

アウトプット、アウトカムの令和6年度実績値については、8月頃把握予定（一部暫定値）。

森林整備事業＜公共＞

【令和7年度予算概算決定額 125,565（125,370）百万円】
（令和6年度補正予算額 50,607百万円）

＜対策のポイント＞

森林吸収源の機能強化・国土強靱化に向けた、**間伐、主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等**の推進に加え、花粉発生源対策として**伐採・植替え、路網整備等**を推進します。

＜事業目標＞

- 森林吸収量の確保に向けた間伐の実施（45万ha〔令和3年度から令和12年度までの10年間の年平均〕）
- スギ花粉の発生量の削減（令和2年度比 約2割削減〔令和15年度まで〕、5割削減〔令和35年度まで〕）

＜事業の内容＞

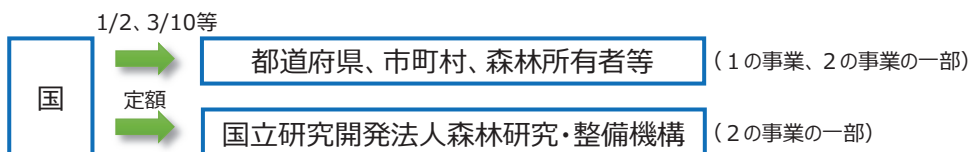
1. 間伐や再造林、路網整備等

- ① 省力化・低コスト化を進めつつ、**間伐や再造林等の適切な森林整備**を推進します。
- ② **林業適地等における林道の開設・改良等**を推進します。
- ③ 花粉発生源対策として**伐採・植替え、路網整備等**を支援します。

2. 豪雨・台風等による被害を受けた森林等の整備、林道の強靱化

- ① 豪雨・台風等による被害を受けた森林や奥地水源林、**重要インフラ施設周辺の森林等**について、**公的主体による復旧・整備**を推進します。
- ② 林道の強靱化に向け、防災上重要な**幹線林道の開設・改良・機能回復**や**林道施設の老朽化対策**を推進します。

＜事業の流れ＞



※ 国有林においては、直轄で実施

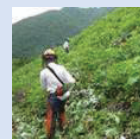
＜事業イメージ＞

間伐や再造林、路網整備等

＜林業適地等における対応＞

低コスト造林による
再造林面積の確保

路網整備の推進により
再造林等を後押し



森林資源の
適正な管理



公益的機能の持続的発揮

＜花粉発生源対策＞

伐採・植替えの一貫作業等や林業専用道の開設・改良を支援



一貫作業の実施



林業専用道の改良（のり面）



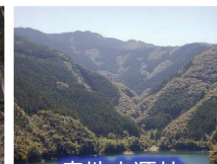
豪雨・台風等による被害を受けた森林等の整備、林道の強靱化

重要インフラ施設周辺の森林や奥地水源林等について、公的主体による復旧・整備を推進

防災上重要な幹線林道について、排水施設の整備等の機能回復を支援



21 道路に近接する森林



奥地水源林



簡易な排水施設の整備



【お問い合わせ先】 林野庁整備課（03-6744-2303）

森林整備事業〈公共〉

【令和6年度予算概算決定額 125,370（125,249）百万円】
（令和5年度補正予算額 47,701百万円）

＜対策のポイント＞

花粉発生源対策としてスギ人工林の伐採・植替え等を推進するとともに、森林吸収源の機能強化・国土強靱化に向けて、間伐、主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等を着実に推進します。

＜事業目標＞

- 森林吸収量の確保に向けた間伐の実施（45万ha〔令和3年度から令和12年度までの10年間の年平均〕）
- スギ花粉の発生量の削減（令和2年度比 約2割削減〔令和15年度まで〕、5割削減〔令和35年度まで〕）

＜事業の内容＞

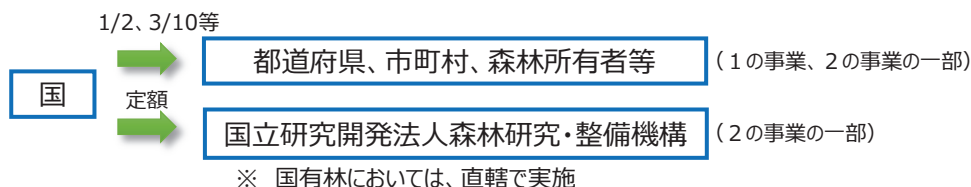
1. 間伐や再造林、路網整備等

- ① 花粉発生源対策としてスギ人工林の伐採・植替え等を推進するとともに、間伐や再造林等の省力化・低コスト化を進めます。
- ② 林業適地等における林道の開設・改良等を支援します。
- ③ 林道整備と併せて行う幅員が狭い農道の一体的な改良を支援します。

2. 豪雨・台風等による被害を受けた森林等の整備、林道の強靱化

- ① 豪雨・台風等による被害を受けた森林や奥地水源林、重要インフラ施設周辺の森林等について、公的主体による復旧・整備を推進します。
- ② 防災上重要な幹線林道の開設・改良や林道施設の老朽化対策を支援し、林道の強靱化を推進します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

間伐や再造林、路網整備等

＜林業適地等における対応＞

低コスト造林による
再造林面積の確保

路網整備の推進に
より再造林等を後押し

森林資源の
適正な管理

公益的機能の持続的発揮

●花粉発生源対策

スギ人工林において伐採・植替えの一貫作業等を支援



一貫作業の実施

●林道整備と併せて行う農道改良

大型トラック等が通行できない林道手前の農道を、林道整備と併せて改良



急なカーブ

幅員が狭い箇所

豪雨・台風等による被害を受けた森林等の整備、林道の強靱化

重要インフラ施設周辺の森林や奥地水源林等について、公的主体による復旧・整備を推進

防災上重要な幹線林道の開設・改良等による林道の強靱化



道路に近接する森林



奥地水源林



法面の整備等による防災機能の強化



国有林について

- 国有林野は、我が国の森林の約3割（国土の約2割）に相当。
- 奥地脊梁山^{せきりょう}地や水源^{かん}地域に広く分布し、国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止、生物多様性の保全などの重要な公益的機能の発揮が期待。国有林野の約9割が保安林に指定。
- 人工林は、間伐等が必要な保育段階にあるものも多いが、利用期を迎えた人工林の割合も6割超。

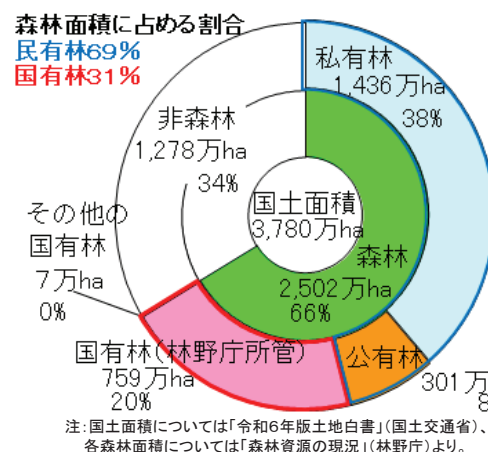
■ 国有林野の分布と組織

全国7森林管理局、流域（森林計画区）を単位とした98森林管理署等を設置し、直接、国有林野を管理経営

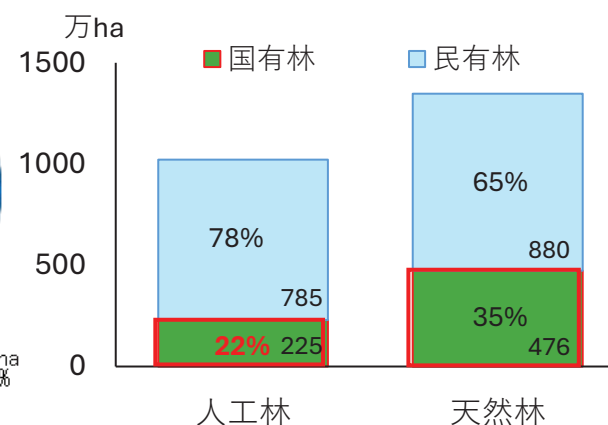
※ 平成25年4月、国有林野事業の組織・事業の全てを一般会計に移行



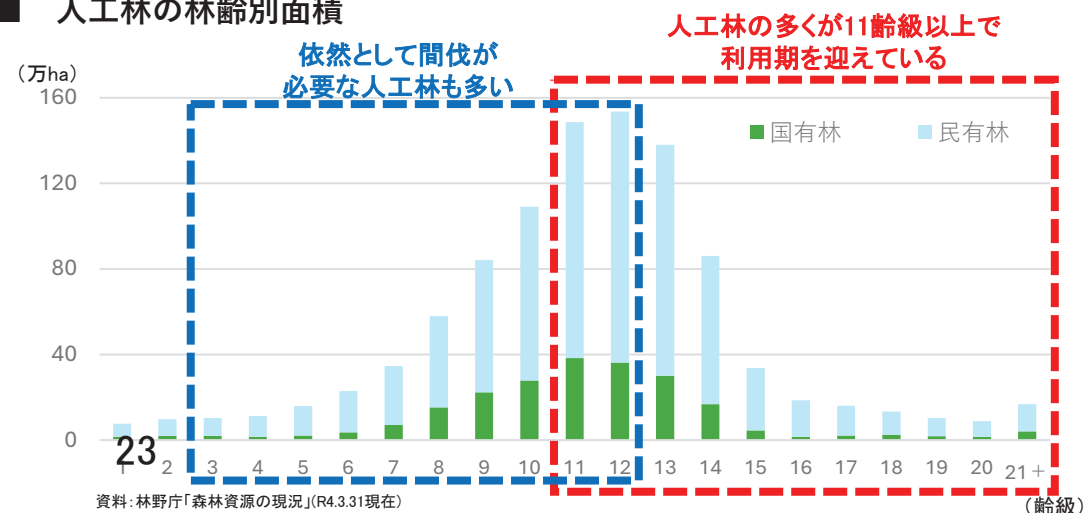
■ 森林面積と国有林面積



■ 人工林、天然林別の森林面積



■ 人工林の林齢別面積



森林の多面的機能

- 森林は、国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、木材等の林産物供給などの多面的機能を有しており、その発揮を通じて国民生活に様々な恩恵をもたらす「緑の社会資本」。
- 国民が森林に期待する働きは、温暖化防止、災害防止、水源の涵養などといった公益的機能が上位。

■ 森林の有する多面的機能

森林の多面的機能は、一部の貨幣評価できるものだけでも年間70兆円。

土砂災害防止／土壌保全

- ・表面侵食防止【28.3兆円】
- ・表層崩壊防止【8.4兆円】等



保健・レクリエーション

- ・保養【2.3兆円】
- ・行楽、スポーツ、療養



物質生産

- ・木材（建築材、燃料材等）
- ・食料（きのこ、山菜等）等



快適環境形成

- ・気候緩和
- ・大気浄化
- ・快適生活環境形成



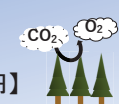
水源涵養

- ・洪水緩和【6.5兆円】
- ・水資源貯留【8.7兆円】
- ・水質浄化【14.6兆円】等



地球環境保全

- ・二酸化炭素吸収【1.2兆円】
- ・化石燃料代替エネルギー【0.2兆円】



生物多様性保全

- ・遺伝子保全
- ・生物種保全
- ・生態系保全



文化

- ・景観、風致
- ・教育
- ・宗教、祭礼
- ・芸術
- ・伝統文化
- ・地域の多様性

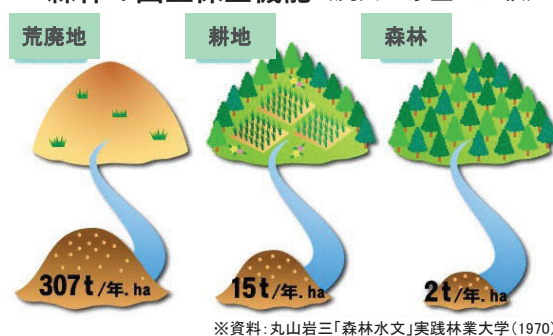


資料：日本学術会議答申「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的機能の評価について」及び同関連付属資料（平成13年11月）

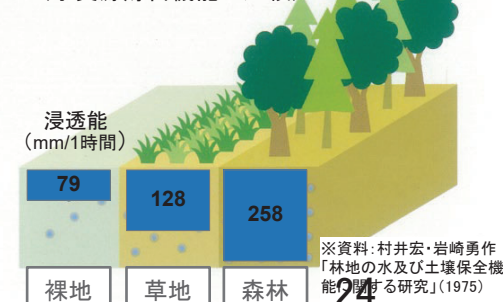
注：【】内の金額は、森林の多面的機能のうち、物理的な機能を中心に貨幣評価が可能一部の機能について評価（年間）したものの。

いずれの評価方法も、一定の仮定の範囲内での数字であり、その適用に当たっては注意が必要。

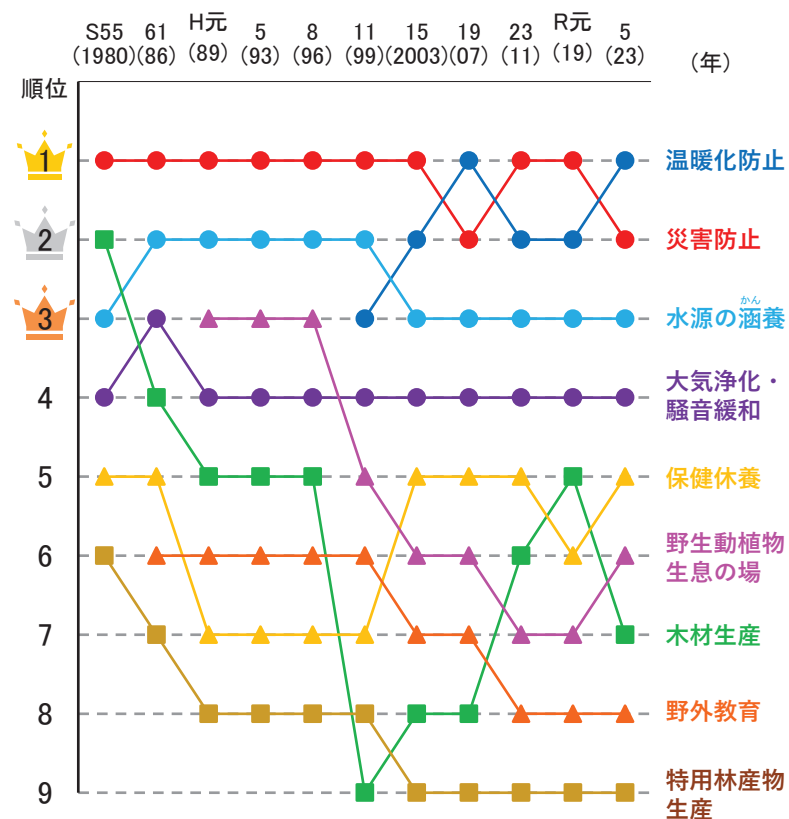
▶ 森林の国土保全機能（流出土砂量の比較）



▶ 森林の水源涵養機能（水資源貯留機能の比較）



■ 国民が期待する森林の働き



資料：総理府「森林・林業に関する世論調査」（昭和55年）、「みどりと木に関する世論調査」（昭和61年）、「森林とみどりに関する世論調査」（平成5年）、「森林と生活に関する世論調査」（平成11年）、内閣府「森林と生活に関する世論調査」（平成15年、平成19年、平成23年、令和元年、令和5年）

注1：回答は、選択肢の中から複数回答。

注2：選択肢は、特になし、わからない、その他を除いて記載。

森林整備の必要性

- 森林の多面的機能発揮のためには、間伐や主伐後の再造林といった森林整備により、健全な森林を育てることが必要。
- 森林の整備を通じ、激甚化・頻発化する自然災害への対応や地球温暖化の防止などの社会的要請に対応。
- 一方、再造林の推進に当たっては、伐採と造林の一貫作業システムの導入、コンテナ苗の使用等によりコストの低減や省力化を図るとともに、エリートツリーや早生樹等の活用等の対策が今後重要。

■ 森林整備（一例）



適切な更新



地拵え（じごしらえ）
雑草木等を刈払い、伐採木の末木枝条など残材を整理して植付の準備をする作業。



植付
伐採跡地や未立木地に苗木を植栽する作業。



間伐
樹木の混み具合に応じて一部の樹木を伐採（間引き）、搬出・集積する作業。通常、植付後20年目頃から数回実施。



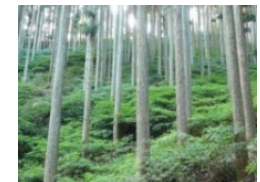
搬出・集積

□ 間伐の重要性

- 間伐 → 樹木の成長促進 → 下層植生の繁茂
- 風雪害や病虫害に強い健全な森林に
 - 森林吸収量の確保・強化
 - 表土流出の防止
 - 生物多様性の保全



間伐が遅れた人工林 (イメージ)

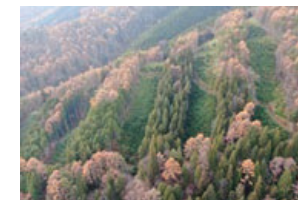


適切に管理された人工林 (イメージ)

□ 複層林の造成（主伐と再造林）

多様な林齢や樹種からなる複層林へ誘導

- 育成複層林は、主伐に際し、裸地化を抑制することから公益的機能が継続して発揮
- 針広混交林等の多様な樹種構成の森林が維持されることにより、動物等の生育・生息の場となり、生物多様性が保全
- 植栽や下刈りが不要になることなどにより、将来の森林管理コストが低減



育成複層林のイメージ

望ましい森林の姿（「森林・林業基本計画」より）

- 将来にわたって持続的に多面的機能を発揮できるよう、多様で健全な森林へと誘導する必要。
- 自然的・社会的条件が良く、林業に適した森林では、主伐後の植栽による確実な更新により育成単層林を維持し、資源の循環利用を図る。また、林業にとって条件が不利な森林では、モザイク施業等により育成複層林へと誘導。
- 原始的な天然生林は適切に保全するとともに、山村等に存する里山林は保全管理及び利用を推進。

■ 多様で健全な森林への誘導



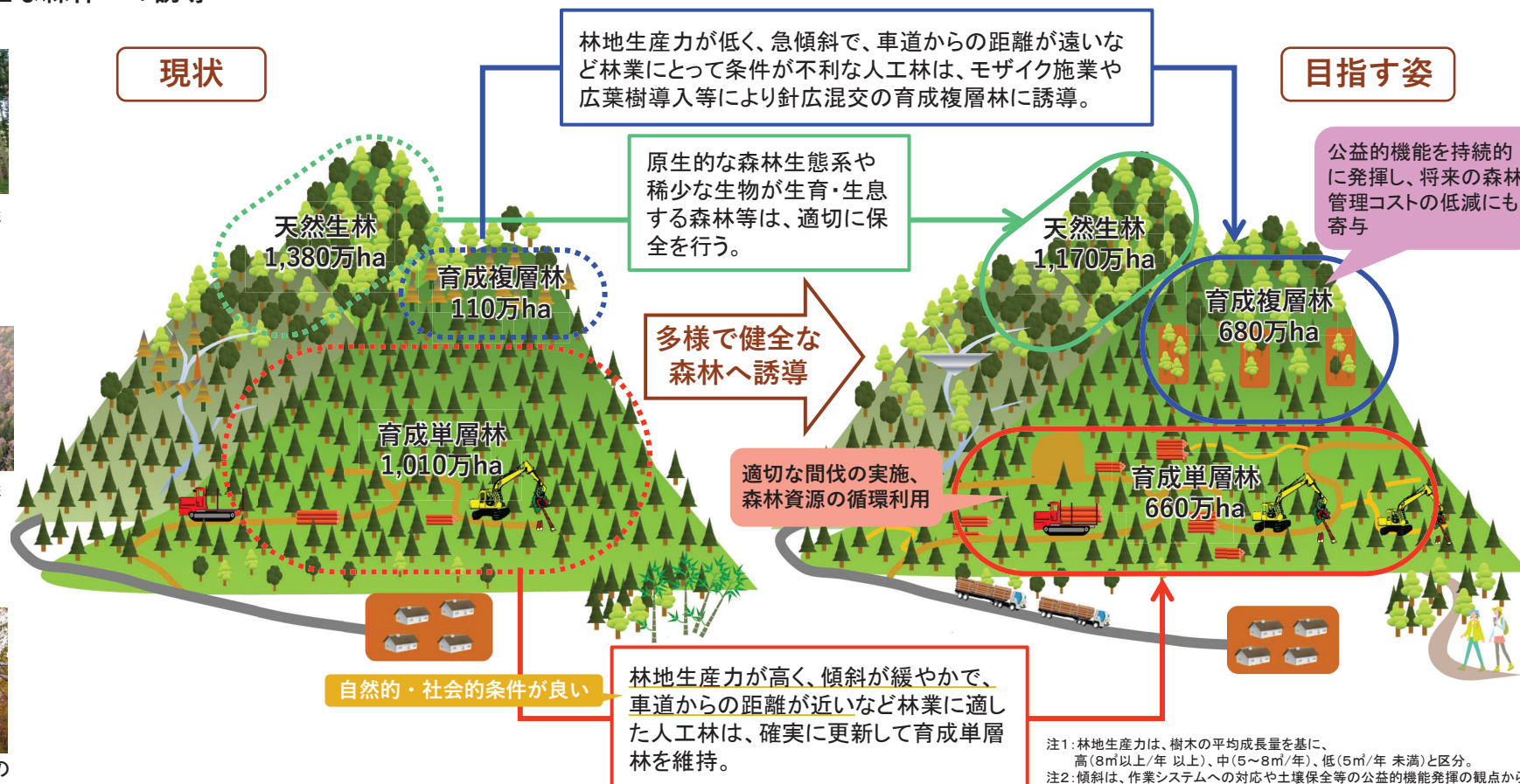
育成単層林
樹齢・樹高が**単一**の森林として人為により成立・維持



育成複層林
樹齢・樹高が**複数**の森林として人為により成立・維持



天然生林
主に自然散布の種子の発芽・生育により成立・維持

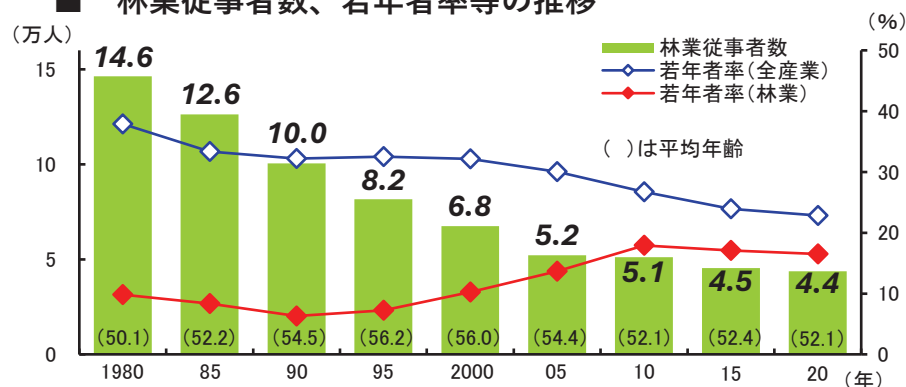


注1：林地生産力は、樹木の平均成長量を基に、高（8m以上/年 以上）、中（5～8m/年）、低（5m/年 未満）と区分。
注2：傾斜は、作業システムへの対応や土壌保全等の公益的機能発揮の観点から、急（30度以上）、中（15～30度）、緩（15度未満）と区分。

人材の育成・確保、労働安全

- 林業従事者は長期的には減少傾向にあるが、2015年から2020年にかけては横ばいに転じ、4.4万人。全産業の若年者率が低下する中、林業ではおおむね上昇傾向。
- 「緑の雇用」事業等により、新規就業者を確保し、現場技能者として段階的・体系的に育成。また、雇用管理の改善と労働災害防止対策を推進。林業における労働災害の発生率は他産業と比べ高い。
- 人材が不足する中、人材の確保のために賃金等の上昇傾向。公共工事設計労務単価は、13年連続の上昇。

林業従事者数、若年者率等の推移

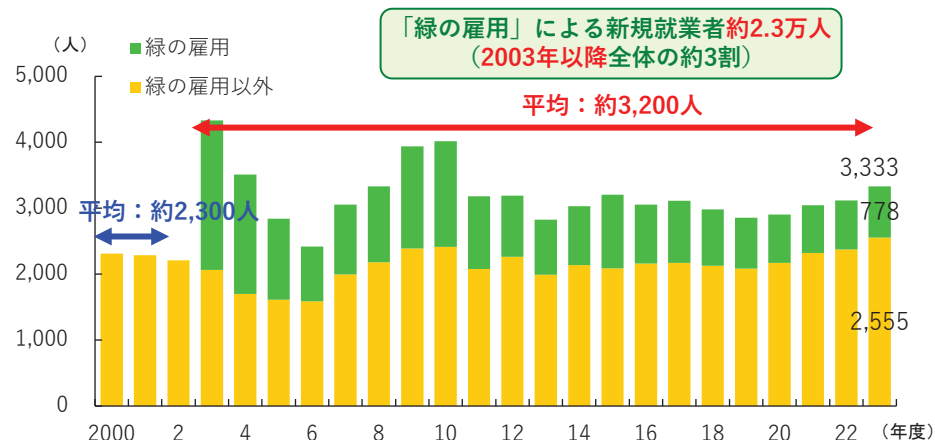


資料:総務省「国勢調査」

注1:若年者率とは、総数に占める35歳未満の割合。

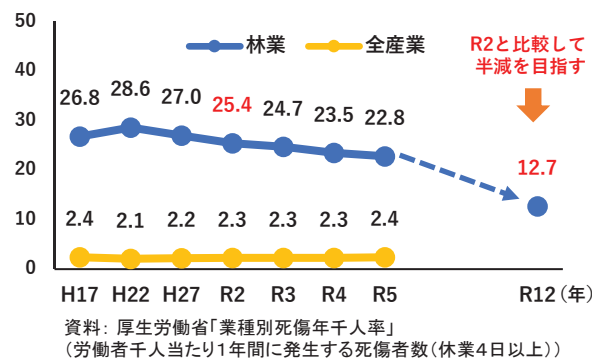
注2:林業従事者の平均年齢については、1995年以前は林野庁試算による。

新規就業者数の推移



資料:林野庁業務資料

死傷年千人率の目標

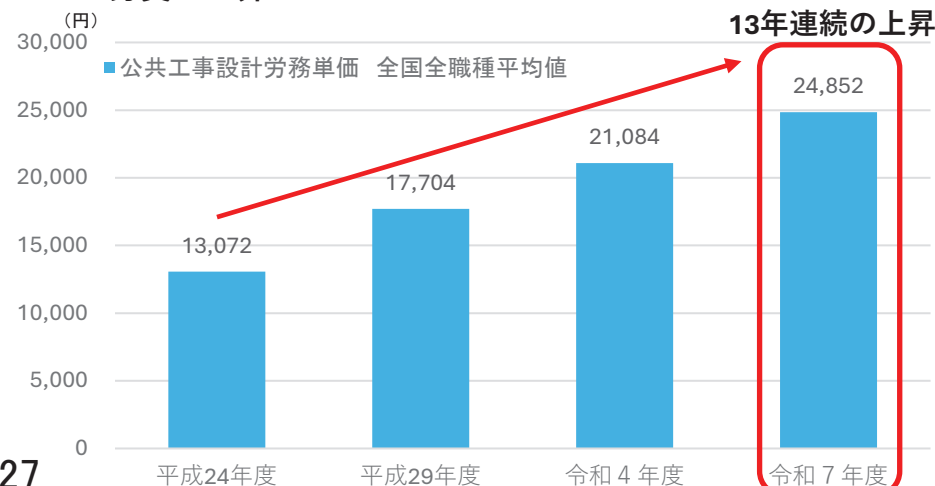


資料:厚生労働省「業種別死傷年千人率」
(労働者千人当たり1年間に発生する死傷者数(休業4日以上))

主な林業労働安全対策



労賃の上昇



資料:国土交通省報道発表資料

省力化等に向けた取組①

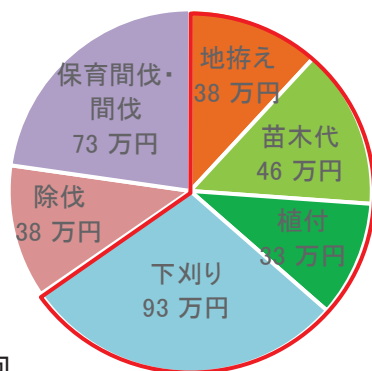
- ❑ 厳しい自然条件下での人力作業の多い我が国の林業について省力化、低コスト化が課題。
- ❑ 国有林においては、国自らが事業発注する特性を活かし、列状間伐、伐採と造林の一貫作業、下刈り方法の見直しなど省力化・低コスト化に向けた手法の導入を進めるとともに、現地検討会等を通じて民有林への普及を図っている。

■ 造林・保育コスト

- ・造林・保育の低コスト化に向けた取組が必要
- ・特に、約7割が初期費用であり、伐採・造林の「一貫作業システム」の導入等が必要

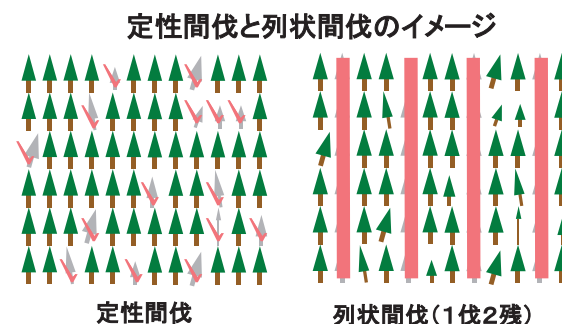
注：R6標準単価より作成

スギ3000本/ha植栽、下刈り5回、除伐2回、
保育間伐1回、搬出間伐(50～60m³/ha)1回
※シカ防護柵等の獣害対策費用を除く



■ 列状間伐の推進

効率的で安全な間伐や搬出を行うことを目的に、国有林では直線的に間伐する「列状間伐」を推進



列状間伐実施後の施業地

列状間伐にすることでより効率よく、より安全な作業が可能となる

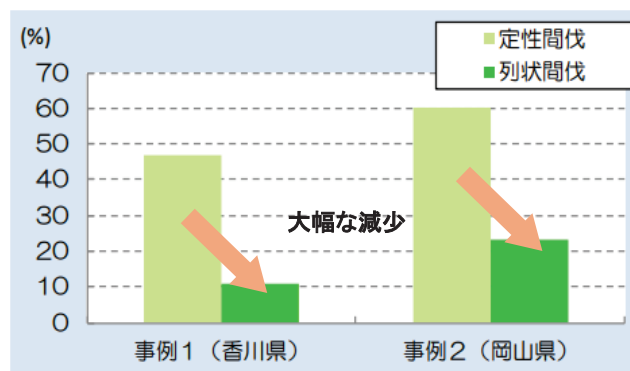


(※) スギ人工林 (37年生)

平均傾斜21°、胸高直径27.3cm、平均樹高16.5m

【資料】岐阜県森林研究所

○間伐方法の違いによるかかり木発生率



【28】事例1：「平成21年度業務報告第42号」(香川県森林センター)

事例2：機械化マネジメント(全国林業改良普及協会)

※かかり木とは、伐った木が他の立木に引っかかって倒れずに残るもので、死亡災害の原因になりやすい。

「列状間伐の手引き」より

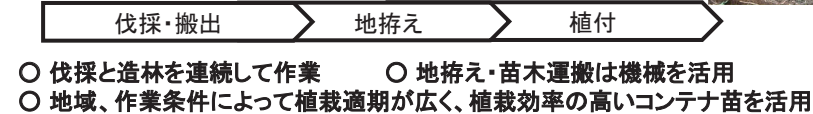
省力化等に向けた取組②

■ 伐採と造林の一貫作業システム

従来方式



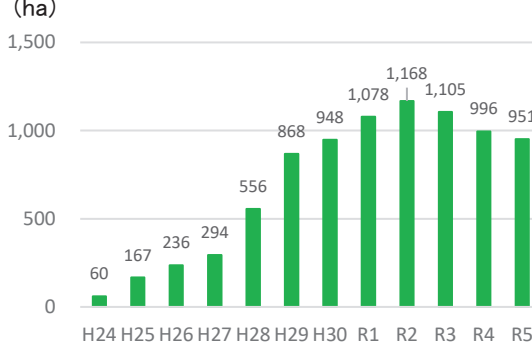
伐採と造林の一貫作業システム



地拵えや植付の省力・効率化

あわせて、初回下刈りの省略や、植栽密度の低減等を行い、さらなる省力・効率化を図る

国有林における一貫作業の実行面積



省力化の効果事例
(北海道森林管理局)

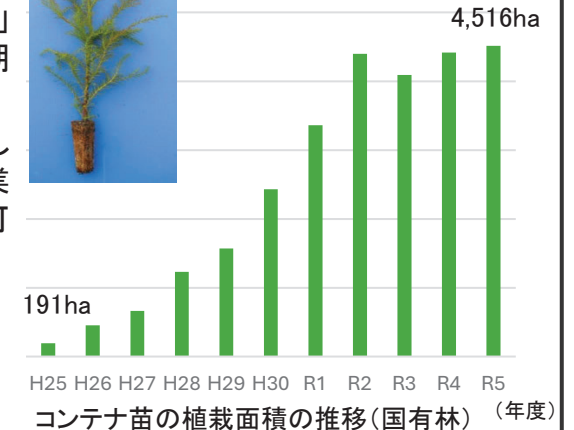
	地拵え+植付 人工
従来の作業	34.3人日/ha
一貫作業	7.2人日/ha

生産性が大幅に向上する事例も

※人工とは、1人の作業員の1日分の作業量の単位を表すもの

■ コンテナ苗の生産拡大

- ・春や秋の植栽適期以外でも高い活着率が見込める「コンテナ苗」を活用することにより、植栽適期が拡大。
- ・これにより伐採と並行又は連続して地拵えや植栽を行う「一貫作業システム」の普及を図ることが可能に。



※林野庁業務資料



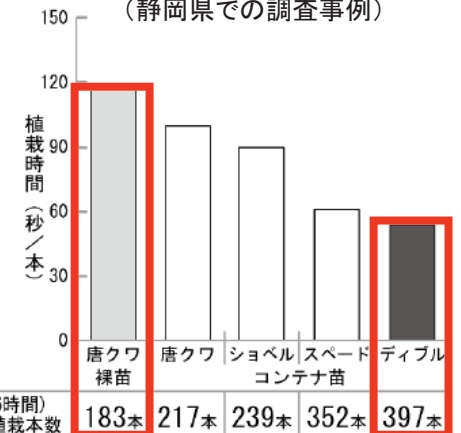
唐クワ 裸苗の植栽



コンテナ苗の植栽

コンテナ苗専用植栽器具
(ディブル)を使用

植栽工期の比較
(静岡県での調査事例)



従来と比較し、約2.2倍の量を植栽可能に

「造林に係る省力化・低コスト化技術指針」より抜粋

省力化等に向けた取組③

■ エリートツリー等成長の優れた苗木の活用

- ・エリートツリー等※について、成長量、材質、花粉量が一定の基準を満たす個体を特定母樹に指定。
- ・下刈り回数の低減など造林コストの低減、収穫期間の短縮に期待。

※成長に係る特性等が特に優れ農林水産大臣の指定を受けた特定母樹から採取された種穂から育成された苗木

優れた
初期成長



従来品種



エリートツリー

植栽後4年のエリートツリー(右6m)と従来のスギ品種(左3m)

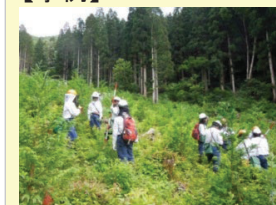
■ 下刈りの省力化(回数の見直し等)

従来、植栽後の5年程度は毎年潔癖に下刈りを実施していたが、近年は、予定箇所の植栽木と雑草木の競合状態を調査・確認し、状況に応じて下刈り箇所を選定。

← [基本的に下刈りは行わないこととする] →

C1	C2	C3	C4
スギ樹冠が雑草木から半分以上露出	スギ樹冠の梢端が雑草木から露出	スギ樹冠と雑草木の高さが同じ	スギ樹冠が雑草木に完全に埋もれる

【事例】



森林官や造林担当者等を対象に、下刈りの要否の判断能力の醸成を目的とした検討会を実施(関東局)

各森林管理局での更なる取組

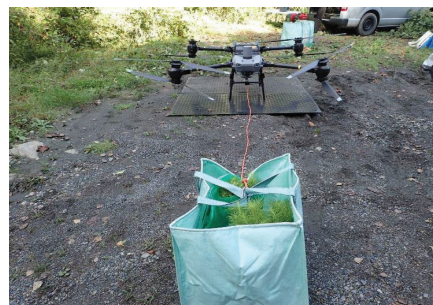
■ 成長の優れた苗木と肥料を組み合わせた新しい施業の検証



成長の優れた苗木(6年生)
(宮城北部署:宮城県栗原市)

成長の優れた特定苗木の特性をさらに活かすため、従来の肥料よりも効果が持続する「超緩効性肥料」を用いた新しい施業体系(下刈りの縮減等)について検証。

■ ドローンによる苗木運搬



- ・これまで人力により運搬していた苗木を、ドローンにより運搬することで、軽労化を検証。
- ・苗木2,400本の運搬について、これまで約3時間かかっていたものを約1時間まで短縮。

30

(参考)苗木運搬手法比較

	運搬車	ドローン	人肩
一度に運搬できる量	200kg以上 (1,000本以上)	8~40kg (40~150本)	10~30kg (50~150本)
メリット	・体力を必要としない ・作業員の年齢や性別が問われにくい ・一度に大量な運搬が可能	・体力を必要としない ・作業員の年齢や性別が問われにくい ・短時間での運搬が可能	・路網環境や事前準備に関係なく運搬が可能
デメリット	・路網が発達していないと利用できない ・運搬に時間がかかる	・事前準備が必要 ・オペレータの確保が必要	・肉体的な負荷が大きいため、作業員の確保が難しい ・一日で運搬できる量が少ない

省力化等の取組の民有林関係者への普及等の事例

□ 国有林の組織・技術力・資源を活用し、技術開発の成果の民有林関係者への普及等に取り組んでいる。

■ 国有林野事業の現場を活用した現地検討会等の実施状況

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施回数	179回	241回	244回
延べ参加人数	5,437名	7,458名	7,750名

注:各年度に、森林管理局・署が主催又は共催した、作業システム、低コスト造林等をテーマとした現地検討会等の実施状況。

■ 大学及び試験研究機関との協定数

	大学	試験研究機関	計
森林管理局	18(7局)	10(5局)	28
森林管理署	8(4局7署)	17(3局15署)	25
計	26	27	53

注:令和6(2024)年3月末現在の数値。

■ 下刈り省力化に向けた現地検討会の開催

- 下刈りを省略した造林地において、省力化技術の検証や民有林への普及等を目的とした現地検討会を開催し、森林管理署の職員のほか、県や市町村、森林組合等の事業体も含めた意見交換を行うことで、下刈り省力化に向けた知見を共有
- 今後、造林等のコストの削減について、特定母樹や早生樹等の成長に優れた苗木の活用等も進めることで、更なる技術の実証・普及に努めていくこととしている。



出典: 令和元年度国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況

民有林への波及

■ 日報アプリを用いた工程管理による生産性の把握

東北森林管理局では、生産事業の生産性向上の取組のひとつとして、請負事業体による日報の作成と活用を掲げてきました。

請負事業体のなかには、民有林の生産現場においても国有林で使用する作業日報ファイルを活用しています。

	森林管理署	請負事業体	森林管理局
着手前	①生産性の目標値を設定		⑥横断的なデータ分析 ⑦事例の普及
事業中	③報告内容を整理	②生産日報アプリで進捗を報告	
	④改善を議論		
完了後	⑤今後の取組への課題等を整理		

■ 市町村森林行政支援事例集

国有林として全国で実施していく市町村の森林行政への支援の取組等について、事例集を作成し、林野庁HPなどで公表しています。



事業の実施の目標と成果指標について（「森林整備保全事業計画」より）

成果指標

<持続的な森林経営の推進>

- ▶ 人工林について主伐後の再造林や間伐を適切に実施することにより、国土の保全や水源の涵養等の多面的機能を発揮する健全な森林への誘導を進める。

目標値 35% (R10)

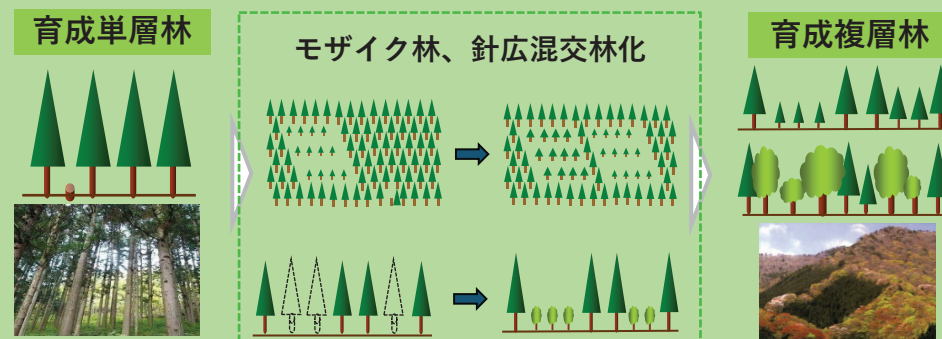


成果指標

<複層林化の推進>

- ▶ 森林・林業基本計画において育成複層林に誘導することとされている340万haの育成単層林のうち、育成複層林へ誘導した森林の割合を増加させる。

現状値 1.5% (R5) → 目標値 4.3% (R10)



成果指標

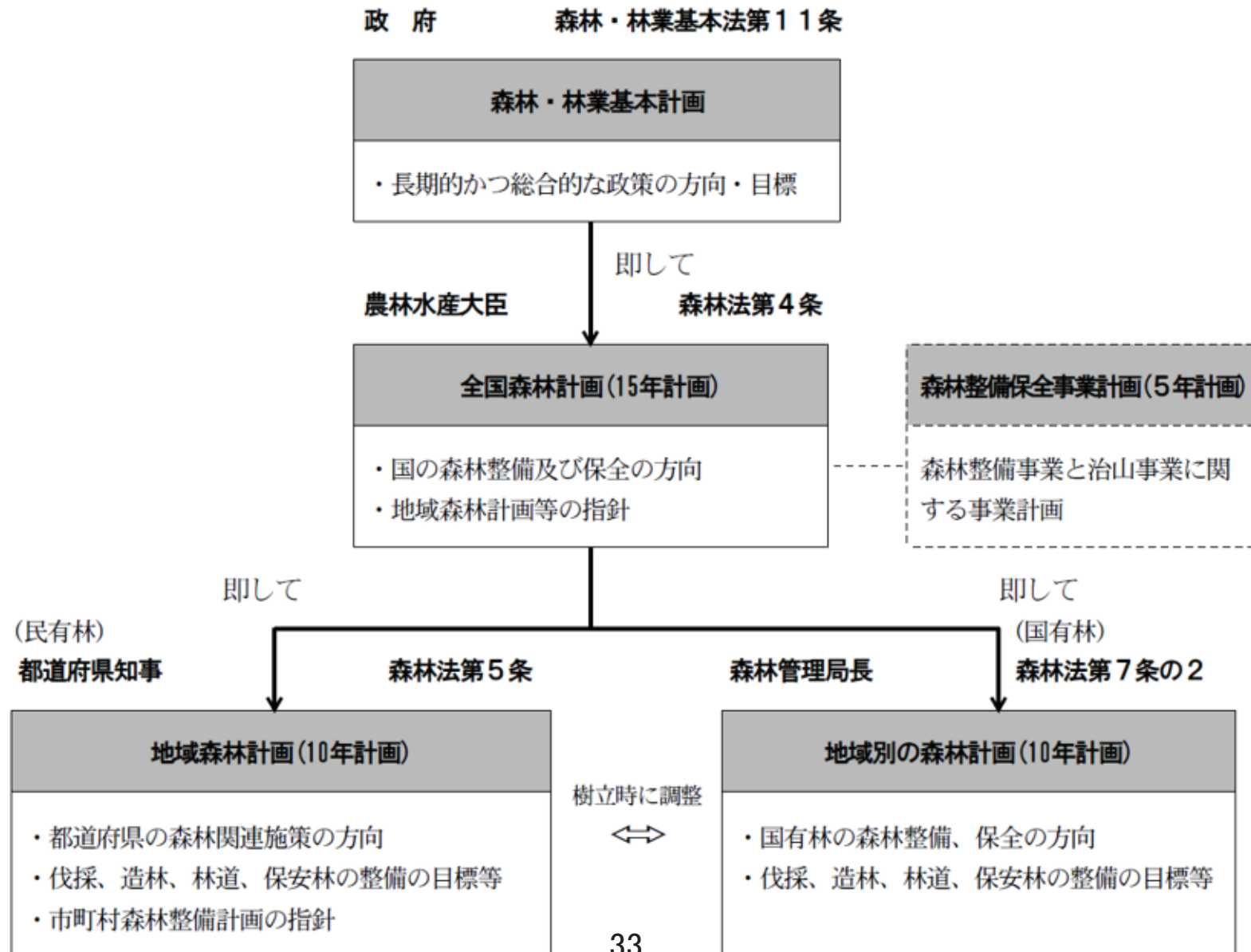
<省力・低コスト造林の推進>

- ▶ 人工造林面積のうち省力化やコスト低減を図る取組を実施した面積の割合を増加させる。

現状値 44% (R3) → 目標値 85% (R10)



森林計画の体系



論点

森林整備事業（直轄）

1. 森林整備を取り巻く問題について、新技術の導入による省力化や民有林への波及が重要な課題であり、改善に向けた取組や工夫に係る指標を示すことができないか。
2. 短期あるいは中期アウトカムで省力化等事業実施による効果を盛り込むことができないか